

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第44期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	9,694,761	10,128,644	11,240,639	13,250,520	14,937,516
経常利益(千円)	1,447,298	996,231	1,556,010	2,129,112	2,086,993
当期純利益(千円)	853,989	577,162	915,877	1,193,579	1,251,714
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	10,528,644	10,936,408	13,013,056	14,008,663	14,971,789
総資産額(千円)	14,226,841	14,190,931	16,989,806	19,211,087	20,355,114
1株当たり純資産額(円)	886.42	920.32	1,011.12	1,088.48	1,163.31
1株当たり配当額(円)	14.00	14.00	14.00	19.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	71.12	47.33	73.78	92.74	97.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.0	77.1	76.6	72.9	73.6
自己資本利益率(%)	8.4	5.4	7.6	8.8	8.6
株価収益率(倍)	18.70	22.95	18.51	23.61	16.45
配当性向(%)	19.69	29.58	18.98	20.49	20.56
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	854,114	338,058	767,290	1,659,052	952,631
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	787,298	1,336,603	2,364,373	94,066	1,331,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,086	178,236	1,172,000	179,984	283,492
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,860,214	2,683,431	2,258,349	3,643,351	2,981,152
従業員数(人)	323	352	372	405	443

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 純資産の算定にあたり、第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和29年4月に、故今井精一が東京都豊島区において個人商店「富士薬品商会」を創業、医薬品の販売を開始いたしました。その後業容の拡大に伴い昭和34年4月に法人組織「有限会社富士製薬工業」を設立、これに併せて富山県中新川郡水橋町に注射薬工場を新設し、医療用医薬品の製造を開始いたしました。

なお、事業拡大を目的とした株式会社への組織変更以降の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年4月	医療用医薬品の製造及び販売を目的として資本金250万円で東京都足立区北鹿浜町2083番地に富士製薬工業株式会社を設立
昭和47年2月	整形外科向けに副腎皮質ホルモン剤「デキサン」を発売
昭和48年7月	名古屋市千種区に名古屋支店を開設 東京支店を設置
昭和48年10月	富山県富山市に新工場が完成し旧工場から移転
昭和48年11月	富山工場敷地内に研究棟及び配送センター完成
昭和49年4月	大阪市南区に大阪支店、福岡市西区に九州支店（現福岡支店）を開設 群馬県前橋市に前橋支店を開設（前橋支店は、昭和61年9月に東京支店に統合）
昭和50年10月	富山県富山市に富山支店を開設
昭和51年11月	富山工場敷地内にGMP適合抗生剤注射薬棟完成
昭和53年4月	抗生物質製剤を薬価基準に収載し発売
昭和54年3月	札幌市白石区に札幌支店を開設
昭和54年4月	本社を東京都足立区鹿浜一丁目9番11号に移転
昭和55年10月	徳島県徳島市に四国出張所を開設（昭和62年9月に大阪支店に統合）
昭和57年8月	産婦人科向けに体外診断薬を発売
昭和58年9月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
昭和59年6月	外皮用薬（軟膏・クリーム）を発売
平成2年7月	「注射用アピスタンディン」を発売
平成4年5月	パソコン通信による全社ネットワーク「富士製薬ネット」をスタート
平成6年7月	富山工場敷地内に注射薬（バイアル専用）棟を新築
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年7月	非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン」を発売
平成12年4月	外皮用薬「エルタシン軟膏」の輸入販売を開始
平成14年5月	富山工場敷地内に新注射剤棟を新設、稼動開始
平成15年7月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区紀尾井町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	富山工場敷地内に新錠剤工場を新設、稼動開始
平成19年7月	ノーベルファーマ株式会社と月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売に関する契約を締結
平成20年6月	新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売開始

3【事業の内容】

当社は医療用医薬品の製造、販売を行っております。産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤等の注射剤を軸とした商品構成を持ち、全国7ヶ所の支店を拠点として活動しております。販売方法は主として医薬品卸業者の販売網を通じて、一部については他の医薬品メーカーを通じてユーザーである全国の医療機関に販売を行っております。当社の主要株主である三井物産株式会社からは、主原薬等の原材料及び外皮用薬等の商品を購入しております。

なお、当社には関係会社はありません。当社の事業系統図として販売経路ならびに販売高比率を示すと下記のとおりであります。

区分	販売経路	第44期
		販売高比率(%)
国内		0.9
		68.0
		30.9
	小計	99.8
輸出		0.2
合計		100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
443人	37才4ヶ月	9年7ヶ月	5,870,311円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員10人及び嘱託3人を含んでおります。

2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱など、企業を取り巻く環境は急速に悪化し、個人消費や企業の設備投資も減退するなど、景気の減速感が拡大いたしました。

一方、医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、平成20年4月に薬価改定が実施されるとともに、処方せん様式の再変更やDPC（入院医療包括評価）対象病院が更に拡大されるなど、ジェネリック医薬品使用促進のための環境が更に進展いたしました。先発薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場参入が活発化するなど、企業間競争が厳しくなっております。

このような状況のもとで、当社は、重点領域である産婦人科領域において、不妊治療薬等の主力製品のシェア拡大を図るとともに、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売を開始いたしました。DPC市場に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓並びに取引拡大のための積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、生産体制につきましては、凍結乾燥機の増設など注射剤の製造ラインを継続的に増強するなど、一層の品質向上と増産に向けた体制を整えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は14,937百万円（前期比12.7%増）、営業利益は2,066百万円（同1.8%減）、経常利益は2,086百万円（同2.0%減）、当期純利益は1,251百万円（同4.9%増）となりました。

売上高の内容といたしましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が5,803百万円（前期比11.3%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、フオリルモンP注や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が3,973百万円（同18.2%増）と増加したほか、後記の「2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」のとおりであります。

また、個別製品の売上高は、尿路・血管造影剤「オイパロミン」が4,477百万円、脳下垂体ホルモン剤「HMGフジセイヤク」が988百万円、循環器官用薬「アリプロスト注」が956百万円、尿路・血管造影剤「イオパーク」が940百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ662百万円減少し、2,981百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益2,030百万円に、減価償却費803百万円、仕入債務の増加額255百万円を加える一方、売上債権の増加額839百万円、たな卸資産の増加額163百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は952百万円（前期比42.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得等による支出926百万円、有形固定資産の取得等による支出656百万円があったことなどにより、投資活動により使用した資金は1,331百万円（前期比1,315.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は283百万円（前期比57.5%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
診断用薬(千円)	5,887,835	115.2
ホルモン剤(千円)	3,881,895	118.6
循環器官用薬(千円)	1,254,018	117.0
抗生物質及び化学療法剤(千円)	627,119	102.4
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	369,608	112.9
外皮用薬(千円)	214,518	68.1
その他(千円)	1,965,892	150.6
合計(千円)	14,200,888	118.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
体外診断用医薬品(千円)	499,412	119.9
外皮用薬(千円)	49,570	91.5
ホルモン剤(千円)	351,557	1,714.3
抗生物質及び化学療法剤(千円)	3,499	-
その他(千円)	73,883	71.8
合計(千円)	977,923	164.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. ホルモン剤の仕入実績が大幅に増加した主な要因は、当期より新薬「ルナベル配合錠」の仕入を開始したことによるものです。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の区分別売上高は次のとおりであります。

区分	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
診断用薬(千円)	5,803,755		111.3
ホルモン剤(千円)	3,731,114		112.1
循環器官用薬(千円)	1,231,402		108.7
抗生物質及び化学療法剤(千円)	623,136		99.7
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	332,475		109.1
外皮用薬(千円)	225,470		76.1
その他(千円)	1,588,164		113.5
小計(千円)	13,535,519		110.0
商品			
体外診断用医薬品(千円)	873,980		135.9
外皮用薬(千円)	103,820		101.4
ホルモン剤(千円)	242,105		730.6
抗生物質及び化学療法剤(千円)	11,763		87.7
その他(千円)	170,327		107.8
小計(千円)	1,401,997		147.6
合計(千円)	14,937,516		112.7

(注) 1. ホルモン剤(商品)の販売実績が大幅に増加した主な要因は、当期より新薬「ルナベル配合錠」の販売を開始したことによるものです。

(注) 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	3,575,513	27.0	3,916,119	26.2
株式会社スズケン	1,305,761	9.9	1,568,544	10.5

(注) 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国民医療費抑制の重要施策として、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、品質保証、安定供給、情報提供など医療機関からの要求はますます強くなるとともに、国内先発薬メーカーならびに外資製薬企業によるジェネリック医薬品マーケットへの参入が増え、競争が拡大しております。

こうした環境のもと、ジェネリック医薬品に限らず新薬も含めた競争優位の生存領域を確保・拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

国内外他社との連携による研究開発活動の強化

DPC対象病院等に向けた営業体制（専門性向上、学術支援機能等）の強化

新薬「ルナベル配合錠」販売促進のための営業体制の拡充

品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充

企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに全社員にコンプライアンスの徹底

財務報告にかかる内部統制システムの評価と継続的な改善活動

更なる成長のための人材育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成20年4月に医薬品業界平均5.2%の薬価引き下げが行われ、当社商製品の薬価引き下げによる影響は5.8%であります。

(3) 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおり進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

(5) 製品供給の遅滞又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等について

先発メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
コニカミノルタエムジー株式会社	尿路・血管造影剤「オイパロミン」の販売	平成8年4月より3年間 以後自動更新
ヤマトシステム開発株式会社	物流業務の委託	平成9年7月より1年間 以後自動更新
ノーベルファーマ株式会社	月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売	平成20年6月より10年間 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

研究開発部は、平成20年9月30日現在36人で活動しており、新製品（医薬品、体外診断薬）の開発と既存製品の改良を中心としております。

これまでに蓄積されたノウハウをもとに、会社設立以来100品目以上に及ぶ新製品を開発してきました。特に主力製品のホルモン剤は産婦人科や整形外科領域において、また、プロスタグランジン製剤は循環器科領域において高い評価を得ております。さらに造影剤においては、市場の要望に応じて製品規格の充実を図り、当社の中心的な製品に位置付けられております。

当期の研究開発費総額は625百万円（前事業年度比8.9%減）となっております。また、売上高に占める研究開発費の割合は4.2%であります。

現在、研究開発部では、高度化する技術に対応するため、東京本社を主要拠点とする開発グループ（開発企画課及び臨床開発課）と富山工場を主要拠点とする研究グループ（4課体制）の2グループ6課体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

開発企画課は産婦人科領域における診断薬の開発企画、新製品の開発企画とそれに伴う特許調査、臨床開発課は生物学的同等性試験の実施、自社での臨床試験実施体制の確立に取り組んでおります。研究グループ1課は、新規製品の製剤化、既存製品の改良等の製剤研究、2課は製品試験のための試験方法確立、3課は機器を用いた化学分析、血液中の薬物動態の解析、4課は薬事申請や有効期間を決めるための安定性試験の実施を中心業務としております。また、これら6つの課の協力体制により、付加価値製剤の開発、新製品の早期発売、D D S製剤等の開発を目指しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前期に比べ12.7%増加し14,937百万円となりました。その内訳は、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が5,803百万円（前期比11.3%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォリルモンP注」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が3,973百万円（同18.2%増）となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移した結果、全体で前期比12.7%の増加となりました。

売上原価率は56.7%と前期に比べ1.6ポイント上昇しております。

販売費及び一般管理費は、4,403百万円（同14.3%増）となりました。人件費、減価償却費、旅費交通費が増加しており、売上高販管費比率は29.5%と前期に比べ0.5ポイント上昇しております。

特別損失として、たな卸資産の廃棄損56百万円など、合計56百万円計上しております。

財政状態の分析

当事業年度末の総資産額は20,355百万円となり、前期比1,144百万円の増加となりました。

流動資産は13,212百万円となり、前期比450百万円の増加となりました。売上債権が839百万円、たな卸資産が163百万円増加した一方、現金及び預金が664百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は7,142百万円となり、前期比693百万円の増加となりました。有形固定資産では、富山工場の注射剤棟において、凍結乾燥製剤などの生産能力拡大のための設備投資を行いました。無形固定資産では、ルナベル配合錠の販売権の取得などのため781百万円の増加となりました。

負債の合計額は5,383百万円と前期比180百万円の増加となりました。仕入債務が255百万円増加、未払金が207百万円増加した一方、未払法人税等が226百万円減少したこと等により、流動負債合計が136百万円増加しております。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金制度が平成19年12月20日開催の第43回定時株主総会をもって廃止されたため、前事業年度末に計上していた役員退職慰労引当金は長期未払金に科目振替を行っております。その結果、役員退職慰労引当金が77百万円減少し、長期未払金が69百万円増加しております。

純資産につきましては、14,971百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して963百万円の増加となりました。株主資本において、当期純利益の計上により利益剰余金が968百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は73.6%となり、前事業年度末に比べ0.7ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は733百万円で、その主なものは、既存の注射剤製造棟の凍結乾燥機増設工事の351百万円などであります。

また、新薬の販売権取得のため、877百万円の投資を実施しました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産及び研究設備 富山工場 (富山県富山市)	医薬品製造及び 研究開発設備	2,498,483	854,312	341,118 (28,505)	133,021	3,826,934	207
その他の設備 本社及び東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務及 び販売設備	153,890	-	161,540 (70)	23,374	338,804	90
東京営業所 (東京都足立区)	販売設備	280	-	25,000 (212)	381	25,662	7
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	704	-	-	-	704	10
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売設備	120	-	-	23	144	13
富山支店 (富山県富山市)	販売設備	-	-	-	213	213	8
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	34	-	-	147	182	24
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	751	-	-	259	1,011	57
福岡支店 (福岡市早良区)	販売設備	809	-	-	1,020	1,830	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	100,980	296,846
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	35,383	226,933
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	37,860	178,456
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	17,881	107,596
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	10,545	56,058
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	5,796	33,402
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	8,232	0
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	25,146	208,188
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	2,953	24,675
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	67台	5	17,062	64,747
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	7,836	1,954
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	11,880	36,630
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	12,120	35,350
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	28,872	127,518
工具器具備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	29,520	123,000
工具器具備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	8,400	35,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. リース契約残高には、残価保証額を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	12,870,000	12,870,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月30日 (注)	562,000	12,870,000	-	1,616,950	-	2,226,020

(注) 利益による自己株式の消却による減少(自平成14年3月18日 至平成14年9月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年 9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	30	31	-	1,326	1,415	-
所有株式数(単元)	-	17,370	539	41,734	20,430	-	48,624	128,697	300
所有株式数の割合(%)	-	13.50	0.42	32.43	15.87	-	37.78	100.00	-

(注) 自己株式10株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	15.73
三井物産株式会社	東京都千代田区 大手町 1丁目 2 - 1	1,930	15.00
有限会社F Jプランニング	東京都文京区 関口 2丁目 7 - 8 - 6 0 4	1,925	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 1 1	726	5.64
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村	639	4.97
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュー ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区 日本橋 3丁目 11 - 1)	455	3.54

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	437	3.40
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ フィディリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	260	2.03
従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-19 紀尾井町コートビル	200	1.56
計	-	9,217	71.65

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,700	128,695	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	12,870,000	-	-
総株主の議決権	-	128,695	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10	-	10	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うことしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき10円とし、中間配当金(1株につき10円)と合わせて、年間配当金は1株につき20円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.56%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化

の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、第44期の中間配当についての取締役会決議は平成20年5月9日に行っております。

当社は「取締役会決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月9日 取締役会決議	128,699	10
平成20年12月19日 第44期定時株主総会決議	128,699	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	2,200	1,750	1,560	2,340	2,720
最低(円)	1,180	1,015	1,080	1,227	1,224

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	2,655	2,600	2,350	2,275	2,170	1,810
最低(円)	2,480	2,260	2,000	2,000	1,600	1,224

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今井 博文	昭和39年5月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成10年5月 代表取締役専務 平成10年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,025
常務取締役	執行役員 マーケティング部 担当	下堀 穂積	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年10月 東京支店営業課リーダー 平成6年10月 札幌支店リーダー 平成10年10月 営業部(現マーケティング 部)マネージャー 平成10年12月 取締役 平成20年12月 常務取締役(現任)	(注)3	24
常務取締役	執行役員 富山工場・研究開 発部担当	広見 覚	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 富山工場製造グルー プリーダー 平成8年12月 取締役 平成9年10月 富山工場マネージャー 平成14年10月 富山工場品質グルー プリーダー 平成20年12月 常務取締役(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員 管理部担当	上出 豊幸	昭和40年3月1日生	平成12年4月 当社入社 平成12年10月 経営企画室マネージャー 平成15年12月 取締役(現任) 平成18年10月 管理部マネージャー (現執行役員・管理部担当) (現任)	(注)3	0
取締役		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 ㈱アイバック設立 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 当社取締役 平成6年12月 当社監査役 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内田 正行	昭和24年5月1日生	昭和52年10月 藤澤薬品工業(株)入社 平成13年12月 ミヤリサン(株)(現ミヤリサン 製薬(株))入社 取締役海外事業部長 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 稔	昭和17年5月26日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入社 昭和55年11月 ダイヤモンドキャピタル㈱(現三菱UFJキャピタル㈱)出向 平成9年6月 同社取締役営業企画部長 平成16年5月 同社顧問 平成16年12月 当社監査役 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成14年6月 坂井・三村法律事務所(現ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所)開設(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		佐藤 明	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 野村証券㈱入社 平成13年5月 ㈱バリュークリエイト設立、代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						2,059

- (注) 1. 取締役 小沢伊弘および内田正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中村稔、監査役 三村藤明および佐藤明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言、指導を受けております。

当事業年度において、取締役会は12回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

さらに、平成19年10月より、執行役員制度を導入し、業務執行に係る情報共有や経営課題への取り組みを迅速化するために「経営執行会議」を毎月2回開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。コンプライアンスについては、人の生命・身体に関わる医薬品事業の当事者として、基本的に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、コンプライアンスに関する行動規範及びコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって間断なく全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙・浸透を図っております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告し、また、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、内部通報制度を利用して通報・相談することができ、これらの報告・通報に基づき必要な対応をします。なお、従業員の法令違反行為については、就業規則に定める賞罰委員会に諮り処分を行います。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社の事業活動には様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。

また、全社リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会においてリスクの評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあたります。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告します。不測の事態が発生した場合には、経営危機管理規程に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	6 名 (2)	58,554 千円 (8,300)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	24,236 (24,236)
合 計 (うち社外役員)	9 (5)	82,790 (32,536)

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)を以下のように支給しております。
使用人兼務取締役 3名 29,034千円
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月24日開催の第28期定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払いに対する引当金繰入額15,600千円（取締役5名に対し11,456千円（うち社外取締役2名1,440千円）、監査役3名（うち社外監査役3名）に対し4,144千円）が含まれております。
5. 当事業年度末現在の取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。上記員数と相違しておりますのは、平成20年7月1日辞任により退任した取締役1名が含まれているためであります。
6. 平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に支払った役員退職慰労金は、10,832千円であります。
7. 平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会決議において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給額の予定総額は、次のとおりであります。
 - ・取締役5名（うち社外取締役2名）に対し、60,862千円（うち社外取締役 9,004千円）
 - ・監査役3名（うち社外監査役3名）に対し、5,889千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000 千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に基づく報酬	1,050 千円

なお、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務に対するものであります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査を担当する部署としては、社長直轄の内部監査室（当事業年度末現在2名）が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規定に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。監査役監査については「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」に記載の通りであります。会計監査人は内部監査室及び監査役が作成した監査報告書を閲覧し、定期的な協議・報告等を行っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が

出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり全員当社株式を保有しております。

また、社外取締役の内田正行は、ミヤリサン製薬株式会社の代表取締役社長であり、当社との取引には製品等の売買があります。社外監査役三村藤明は、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所のパートナーであり、同事務所に対しては、弁護士報酬の支払いがあります。上記以外のその他の利害関係はありません。

(13) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舛川 博昭（あずさ監査法人）

佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

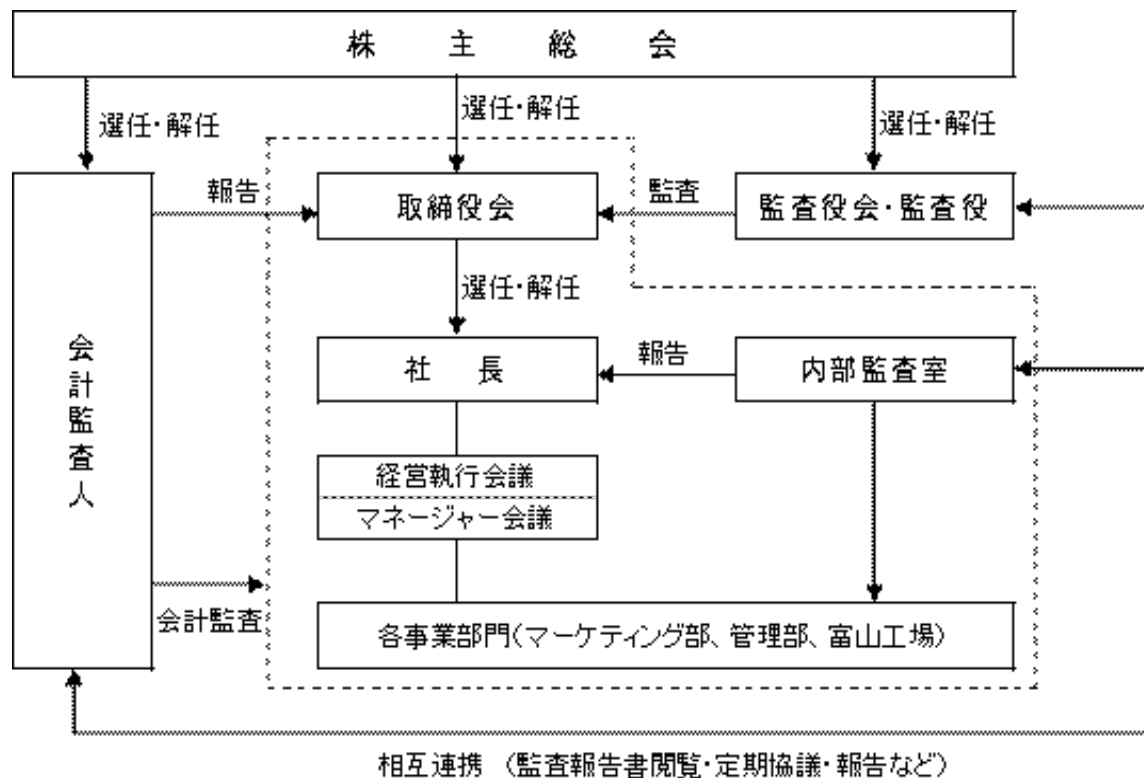
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

その他 3名

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び第44期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成19年9月30日)		第44期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,940,649		2,275,671	
2.受取手形	1	702,142		746,777	
3.売掛金		4,749,850		5,544,478	
4.有価証券		702,702		705,481	
5.商品		229,798		476,086	
6.製品		954,176		834,827	
7.原材料		1,204,930		1,120,594	
8.仕掛品		662,011		760,037	
9.貯蔵品		65,720		88,763	
10.前渡金		23,835		14,472	
11.前払費用		178,184		222,591	
12.繰延税金資産		333,613		316,534	
13.未収入金		10,541		92,571	
14.未収収益		300		615	
15.その他の流動資産		4,448		14,607	
貸倒引当金		1,635		1,887	
流動資産合計		12,761,268	66.4	13,212,222	64.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		4,134,833		4,376,849	
減価償却累計額		1,507,583	2,627,250	1,757,295	2,619,554
2.構築物		80,684		105,425	
減価償却累計額		64,433	16,250	69,903	35,522
3.機械及び装置		2,544,755		2,898,166	
減価償却累計額		1,735,459	809,295	2,048,279	849,886
4.車両運搬具		25,736		27,259	
減価償却累計額		19,965	5,771	22,833	4,425
5.工具器具備品		587,181		686,272	
減価償却累計額		444,535	142,646	527,830	158,442
6.土地			483,721		527,658
7.建設仮勘定			131,616		47,069
有形固定資産合計		4,216,550	21.9	4,242,558	20.8

区分	注記 番号	第43期 (平成19年9月30日)		第44期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		237		187	
2. 販売権		534,500		1,298,000	
3. ソフトウェア		47,725		66,135	
4. 電話加入権		7,976		7,976	
無形固定資産合計		590,439	3.1	1,372,300	6.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		157,279		148,090	
2. 出資金		450		450	
3. 長期前払費用		394,527		427,301	
4. 繰延税金資産		179,860		197,074	
5. 差入保証金		499,580		542,273	
6. 保険積立金		11,130		12,842	
7. 長期性預金		400,000		200,000	
投資その他の資産合計		1,642,827	8.6	1,528,033	7.5
固定資産合計		6,449,818	33.6	7,142,892	35.1
資産合計		19,211,087	100.0	20,355,114	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	296,634		443,407	
2. 買掛金		2,128,212		2,237,412	
3. 未払金		566,835		774,481	
4. 未払費用		179,977		186,185	
5. 未払法人税等		584,486		358,299	
6. 未払消費税等		121,356		27,237	
7. 預り金		11,166		13,611	
8. 賞与引当金		575,086		571,135	
9. 役員賞与引当金		17,300		15,600	
10. 返品調整引当金		8,890		11,913	
11. 設備支払手形		12,661		-	
流動負債合計		4,502,606	23.5	4,639,283	22.8
固定負債					
1. 受入保証金		211,972		212,450	
2. 退職給付引当金		410,733		461,802	
3. 役員退職慰労引当金		77,110		-	
4. 長期未払金		-		69,788	
固定負債合計		699,816	3.6	744,041	3.7
負債合計		5,202,423	27.1	5,383,325	26.4

区分	注記 番号	第43期 (平成19年9月30日)			第44期 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,616,950	8.4		1,616,950	7.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,226,020			2,226,020		
(2) その他資本剰余金		615,567			615,567		
資本剰余金合計			2,841,587	14.8		2,841,587	14.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		164,079			164,079		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,000,000			5,000,000		
繰越利益剰余金		4,380,038			5,348,613		
利益剰余金合計			9,544,117	49.7		10,512,692	51.6
4. 自己株式			7	0.0		7	0.0
株主資本合計			14,002,647	72.9		14,971,222	73.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			6,016	0.0		567	0.0
評価・換算差額等合計			6,016	0.0		567	0.0
純資産合計			14,008,663	72.9		14,971,789	73.6
負債純資産合計			19,211,087	100.0		20,355,114	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		12,300,359			13,535,519		
2. 商品売上高		950,160	13,250,520	100.0	1,401,997	14,937,516	100.0
売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		1,072,065			1,183,974		
2. 当期商品仕入高		594,277			977,923		
3. 当期製品製造原価		6,862,027			7,632,599		
合計		8,528,370			9,794,497		
4. 商品製品期末たな卸高		1,183,974			1,310,914		
5. 他勘定振替高	1	47,971	7,296,424	55.1	18,234	8,465,349	56.7
売上総利益			5,954,095	44.9		6,472,167	43.3
返品調整引当金繰入額			153	0.0		3,022	0.0
差引売上純利益			5,953,941	44.9		6,469,145	43.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		87,111			130,918		
2. 販売手数料		319,057			300,087		
3. 荷造運送費		160,905			178,422		
4. 交際費		13,122			37,985		
5. 役員報酬		48,971			52,735		
6. 給与賞与		983,831			1,182,221		
7. 賞与引当金繰入額		356,809			364,265		
8. 役員賞与引当金繰入額		17,300			15,600		
9. 退職給付引当金繰入額		37,551			39,996		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		11,266			473		
11. 福利厚生費		237,254			252,940		
12. 旅費交通費		170,540			241,620		
13. 賃借料		190,758			214,786		
14. 減価償却費		48,228			142,344		
15. 研究開発費	2	686,986			625,544		
16. その他		480,914	3,850,612	29.0	623,112	4,403,055	29.5
営業利益			2,103,329	15.9		2,066,089	13.8

区分	注記 番号	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,720			4,904		
2. 有価証券利息		6,541			4,676		
3. 受取配当金		387			456		
4. 業務受託収入		14,983			13,261		
5. 雑収入		10,912	36,546	0.3	9,812	33,111	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		2,349			2,802		
2. 売上割引		2,236			2,331		
3. 委託中間品廃棄代		-			3,302		
4. 損害賠償金		-			1,560		
5. 雑損失		6,177	10,763	0.1	2,210	12,208	0.1
経常利益			2,129,112	16.1		2,086,993	14.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	5,974			395		
2. たな卸資産廃棄損		104,944			56,568		
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		24,101			-		
4. その他		5,421	140,441	1.1	-	56,964	0.4
税引前当期純利益			1,988,670	15.0		2,030,028	13.6
法人税、住民税及び事業 税		865,859			776,562		
法人税等調整額		70,767	795,091	6.0	1,751	778,314	5.2
当期純利益			1,193,579	9.0		1,251,714	8.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		5,101,318	71.3		5,347,624	68.7
労務費			743,671	10.4		781,633	10.0
経費							
減価償却費			433,930			614,628	
消耗品費			164,597			198,830	
その他			707,673	1,306,201	18.3	844,353	1,657,812
当期総製造費用			7,151,192	100.0		7,787,070	100.0
仕掛品期首たな卸高			436,619			662,011	
合計			7,587,811			8,449,081	
仕掛品期末たな卸高			662,011			760,037	
他勘定振替高	2		63,772			56,444	
当期製品製造原価				6,862,027			7,632,599

第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 162,142千円	賞与引当金繰入額 152,791千円
退職給付引当金繰入額 12,173千円	退職給付引当金繰入額 14,758千円
2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
たな卸資産廃棄損 63,772千円	たな卸資産廃棄損 56,444千円

【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718	7	12,989,248
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							180,179	180,179		180,179
当期純利益							1,193,579	1,193,579		1,193,579
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	1,013,399	1,013,399	-	1,013,399
平成19年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117	7	14,002,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	23,808	23,808	13,013,056
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			180,179
当期純利益			1,193,579
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,791	17,791	17,791
事業年度中の変動額合計（千円）	17,791	17,791	995,607
平成19年9月30日 残高（千円）	6,016	6,016	14,008,663

第44期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117	7	14,002,647
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							283,139	283,139		283,139
当期純利益							1,251,714	1,251,714		1,251,714
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	968,574	968,574	-	968,574
平成20年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	5,348,613	10,512,692	7	14,971,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高(千円)	6,016	6,016	14,008,663
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			283,139
当期純利益			1,251,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,449	5,449	5,449
事業年度中の変動額 合計(千円)	5,449	5,449	963,125
平成20年9月30日 残高(千円)	567	567	14,971,789

【キャッシュ・フロー計算書】

		第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,988,670	2,030,028
減価償却費		587,034	803,048
退職給付引当金の増加額		39,505	51,069
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		25,618	77,110
貸倒引当金の増加額		155	251
賞与引当金の増加額(は減少額)		110,229	3,950
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		2,000	1,700
返品調整引当金の増加額		153	3,022
受取利息及び受取配当金		10,650	10,037
固定資産除却損		5,974	395
売上債権の増加額		519,382	839,263
たな卸資産の増加額		588,160	163,671
未収入金の増加額		5,925	82,030
前払費用の増加額		2,102	44,407
長期前払費用の増加額		33,407	32,774
仕入債務の増加額		542,730	255,972
未払金の増加額		69,495	56,496
長期未払金の増加額		-	69,788
未払費用の増加額		30,697	6,207
未払消費税等の増加額(は減少額)		119,351	94,118
受入保証金の増加額		3,326	477
その他		14,367	14,427
小計		2,350,949	1,942,120
利息及び配当金の受取額		10,214	9,722
法人税等の支払額		702,111	999,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,659,052	952,631

		第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	200,000
有価証券の取得等による支出		99,883	-
有価証券の売却等による収入		600,000	-
投資有価証券の取得による支出		10,000	-
有形固定資産の取得等による支出		476,749	656,614
無形固定資産の取得等による支出		3,608	926,899
リース物件の取得等による支出		52,000	222,550
リース物件の売却等による収入		-	326,550
保証金の差入による支出		50,112	50,112
投資活動におけるその他の収支純額		1,712	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,066	1,331,338
財務活動による キャッシュ・フロー			
配当金の支払額		179,984	283,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,984	283,492
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		1,385,002	662,199
現金及び現金同等物の期首残高		2,258,349	3,643,351
現金及び現金同等物の期末残高		3,643,351	2,981,152

重要な会計方針

項目	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,208千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 販売権は、5年間の定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (5)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 (6)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会をもって廃止しております。 なお、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」77,110千円は、同定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で固定負債の「長期未払金」への科目振替を行っております。 (5)返品調整引当金 同左 (6)役員賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 9,692千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成19年9月30日)	第44期 (平成20年9月30日)
<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 80,942 千円</p> <p>支払手形 13,470 千円</p>	

(損益計算書関係)

第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p> たな卸資産廃棄損 30,584千円</p> <p> 販売費及び一般管理費 14,246千円</p> <p> 未収入金 3,139千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 686,986千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物385千円、機械及び装置4,277千円、工具器具備品1,311千円であります。</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p> 販売費及び一般管理費 10,876千円</p> <p> たな卸資産評価損 7,358千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 625,544千円</p> <p>3 固定資産除却損は、工具器具備品 395千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	-	-	12,870,000
合計	12,870,000	-	-	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	90,089	7	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	90,089	7	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	154,439	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月21日

第44期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	-	-	12,870,000
合計	12,870,000	-	-	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	154,439	12	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	128,699	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	利益剰余金	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,940,649千円	現金及び預金勘定 2,275,671千円
有価証券 702,702	有価証券 705,481
<u>現金及び現金同等物 3,643,351</u>	<u>現金及び現金同等物 2,981,152</u>

(リース取引関係)

第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042	機械及び装置	2,069,108	969,190	1,099,918
車両運搬具	84,042	40,218	43,824	車両運搬具	76,166	26,390	49,776
工具器具備品	49,110	39,050	10,060	工具器具備品	60,699	52,797	7,901
合計	2,289,741	887,815	1,401,926	合計	2,205,974	1,048,378	1,157,595
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			255,065千円	1年内			243,815千円
1年超			1,190,377千円	1年超			961,193千円
合計			1,445,443千円	合計			1,205,008千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			282,208千円	支払リース料			275,062千円
減価償却費相当額			250,431千円	減価償却費相当額			246,599千円
支払利息相当額			24,248千円	支払利息相当額			24,925千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			24,000千円	1年内			90,792千円
1年超			71,980千円	1年超			266,706千円
合計			95,980千円	合計			357,498千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第43期(平成19年9月30日)			第44期(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	36,954	47,126	10,172	36,954	36,993	38
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	99,980	100,897	917
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	36,954	47,126	10,172	136,934	137,890	956
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	99,980	99,953	26	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	99,980	99,953	26	-	-	-
	合計	136,934	147,079	10,145	136,934	137,890	956

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第43期(平成19年9月30日)	第44期(平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,765	503,690
マネー・マネジメント・ファンド	200,937	201,790
非上場株式	10,200	10,200

(注) なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額(減損処理)を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	第43期（平成19年9月30日）				第44期（平成20年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

第43期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第44期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第43期 （平成19年9月30日現在）	第44期 （平成20年9月30日現在）
(1)退職給付債務（千円）	618,413	655,180
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額（千円）	207,680	193,378
(3)退職給付引当金 (1) - (2)（千円）	410,733	461,802

3 退職給付費用に関する事項

	第43期 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	第44期 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
(1)勤務費用（千円）	59,159	66,723
(2)臨時に支払った割増退職金等（千円）	3,371	1,601
(3)確定拠出年金への掛金支払額（千円）	18,947	19,782
(4)前払退職金支給額（千円）	6,016	7,374
(5)退職給付費用（千円）	87,494	95,481

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成19年9月30日現在)	第44期 (平成20年9月30日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">234,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">167,168千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,602千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,473千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額否認	234,060千円	退職給付引当金繰入額否認	167,168千円	未払事業税	47,012千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,139千円	その他	59,221千円	繰延税金資産合計	517,602千円	その他有価証券評価差額金	4,129千円	繰延税金資産の純額	513,473千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">232,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">187,953千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,997千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,608千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	232,452千円	退職給付引当金繰入額否認	187,953千円	未払事業税	30,607千円	その他	62,984千円	繰延税金資産合計	513,997千円	その他有価証券評価差額金	389千円	繰延税金資産の純額	513,608千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	2.7%	住民税均等割	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%
賞与引当金繰入額否認	234,060千円																																												
退職給付引当金繰入額否認	167,168千円																																												
未払事業税	47,012千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,139千円																																												
その他	59,221千円																																												
繰延税金資産合計	517,602千円																																												
その他有価証券評価差額金	4,129千円																																												
繰延税金資産の純額	513,473千円																																												
賞与引当金繰入額否認	232,452千円																																												
退職給付引当金繰入額否認	187,953千円																																												
未払事業税	30,607千円																																												
その他	62,984千円																																												
繰延税金資産合計	513,997千円																																												
その他有価証券評価差額金	389千円																																												
繰延税金資産の純額	513,608千円																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
試験研究費控除	2.7%																																												
住民税均等割	0.6%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																												
その他	1.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																												

(持分法損益等)

第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第43期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,417,157	総合商社	被所有 直接15.0	出向 1名	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	1,985,268	買掛金	759,191
								開発用原薬の購入 (注1,2)	73,869	未払金	146
								手数料他 (注1,2)	24,097	未払金	3,810

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注3)	4,213	未払金	168

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。
2. 価格等は一般的取引条件によっております。
3. 上記弁護士報酬については、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村法律事務所（外国法共同事業）が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第44期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,619,739	総合商社	被所有 直接15.0	なし	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	1,582,619	買掛金	477,012
								開発用原薬の購入 (注1,2)	5,170	未払金	1,006
								手数料他 (注1,2)	23,105	未払金	3,683

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注3)	2,982	-	-
役員	内田正行	東京都北区	200,000	当社取締役 ミヤリサン製薬(株)代表取締役社長	-	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1、2)	6,789	売掛金	7,129

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。
2. 価格等は一般的取引条件によっております。

- 3．上記弁護士報酬については、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。
- 4．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,088円48銭	1株当たり純資産額	1,163円31銭
1株当たり当期純利益	92円74銭	1株当たり当期純利益	97円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益金額(千円)	1,193,579	1,251,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,193,579	1,251,714
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

第43期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第44期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	20,539
		(株)りそなホールディングス	117.35	15,971
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		イワキ(株)	2,928	483
		財形住宅金融(株)	1	200
		(株)A Iバイオチップス	200	0
計		26,266.35	47,193	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第242回利付国債	100,000	100,897
計			100,000	100,897

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	503,690,830	503,690
		野村マネー・マネージメント・ファンド	201,790,737	201,790
		705,481,567	705,481	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,134,833	242,016	-	4,376,849	1,757,295	249,712	2,619,554
構築物	80,684	24,741	-	105,425	69,903	5,469	35,522
機械及び装置	2,544,755	353,410	-	2,898,166	2,048,279	312,820	849,886
車両運搬具	25,736	1,523	-	27,259	22,833	2,868	4,425
工具器具備品	587,181	108,306	9,215	686,272	527,830	92,114	158,442
土地	483,721	43,937	-	527,658	-	-	527,658
建設仮勘定	131,616	61,969	146,516	47,069	-	-	47,069
有形固定資産計	7,988,529	835,903	155,731	8,668,702	4,426,143	662,985	4,242,558
無形固定資産							
商標権	500	-	-	500	312	50	187
販売権	592,500	877,500	-	1,470,000	172,000	114,000	1,298,000
ソフトウェア	173,670	44,423	-	218,093	151,957	26,012	66,135
電話加入権	7,976	-	-	7,976	-	-	7,976
無形固定資産計	774,647	921,923	-	1,696,570	324,270	140,062	1,372,300
長期前払費用	394,527	132,435	99,660	427,301	-	-	427,301

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 富山工場凍結乾燥機増設工事 212,766千円
 機械及び装置 富山工場凍結乾燥機増設工事 130,411千円
 販売権 新薬販売権 877,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
受入保証金	211,972	212,450	0.3	-
計	211,972	212,450	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「その他有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	1,635	1,887	-	1,635	1,887
賞与引当金	575,086	571,135	575,086	-	571,135
役員賞与引当金	17,300	15,600	17,300	-	15,600
返品調整引当金(注2)	8,890	11,913	-	8,890	11,913
役員退職慰労引当金(注3)	77,110	473	-	77,584	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品実績率による洗替額であります。

3. 役員退職慰労引当金は、第43期定時株主総会をもって廃止されており「当期減少額(その他)」は、同定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、固定負債の「長期未払金」への科目振替を行ったものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	5,727
預金の種類	
当座預金	584,580
普通預金	1,372,204
郵便貯金	12,783
定期預金	300,000
別段預金	375
小計	2,269,943
合計	2,275,671

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤川(株)	187,159
神戸医師協同組合	70,399
西部沢井薬品(株)	64,237
(株)アトル那覇薬品	41,492
榎本薬品(株)	25,504
その他	357,983
合計	746,777

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	225,355
平成20年11月	252,080
平成20年12月	164,183
平成21年1月	103,221
平成21年2月	1,936
合計	746,777

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタエムジー(株)	1,678,522
(株)スズケン	747,945
アルフレッサ(株)	654,852
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	514,886

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	411,828
その他	1,536,443
合計	5,544,478

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,749,850	15,684,392	14,889,764	5,544,478	72.9	120.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ホルモン剤	261,397
体外診断用医薬品	105,713
外皮用薬	7,649
抗生物質及び化学療法剤	3,246
その他	98,080
合計	476,086

5) 製品

区分	金額(千円)
ホルモン剤	305,081
診断用薬	137,892
循環器官用薬	68,184
抗生物質及び化学療法剤	67,015
泌尿・生殖器官系用薬	38,190
外皮用薬	34,126
その他	184,337
合計	834,827

6) 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	911,229
副資材	209,364
合計	1,120,594

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
診断用薬	320,986
ホルモン剤	232,538
抗生物質及び化学療法剤	42,762
循環器官用薬	41,599
外皮用薬	8,139
泌尿・生殖器官系用薬	7,413
その他	106,597
合計	760,037

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用材料	54,366
その他	34,396
合計	88,763

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大協精工	133,549
(株)佐藤アンプル製作所	36,949
科研ファルマ(株)	34,808
(株)岩田レーベル	29,685
(株)カナエ	24,776
その他	183,637
合計	443,407

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	140,256
平成20年11月	160,457
平成20年12月	81,860
平成21年1月	60,833
合計	443,407

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	689,098
三井物産(株)	477,012

相手先	金額(千円)
ノーベルファーマ(株)	367,082
大洋薬品工業(株)	147,709
インバネス・メディカル・ジャパン(株)	108,998
その他	447,510
合計	2,237,412

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年10月1日より取扱場所である住友信託銀行株式会社 証券代行部は以下の場所へ移転しております。
 取扱場所 東京都千代田区八重洲二丁目3番1号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。